

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書(全体版)

第34期

(決算日 2023年5月16日)

(作成対象期間 2022年11月17日～2023年5月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年5月30日～2026年5月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期末(2021年5月17日)	5,631	600	15.7	2,962.92	9.7	94.3	—	4,238
31期末(2021年11月16日)	5,732	350	8.0	3,267.40	10.3	96.4	—	4,165
32期末(2022年5月16日)	5,699	70	0.6	3,008.01	△ 7.9	94.1	—	4,169
33期末(2022年11月16日)	5,957	100	6.3	3,211.87	6.8	94.8	—	4,402
34期末(2023年5月16日)	6,386	500	15.6	3,530.14	9.9	97.7	—	10,442

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

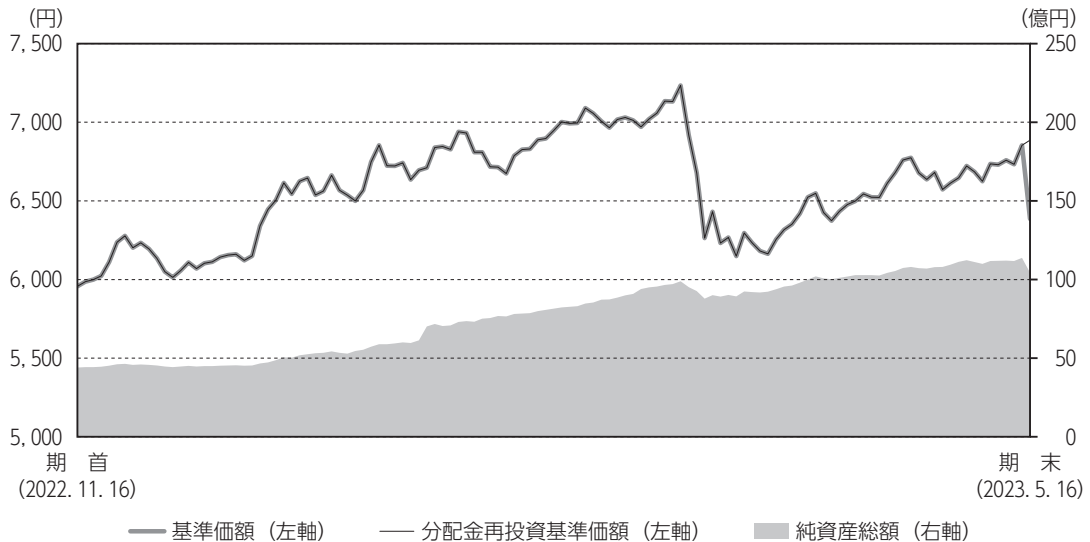
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：5,957円

期末：6,386円（分配金500円）

騰落率：15.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当作成期において国内株式市況は上昇しました。当ファンドの主なポートフォリオである金融セクターを構成する銘柄の多くが収益拡大見通しを背景に上昇し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ金融新時代ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2022年11月16日	円	%		%	%	%
	5,957	—	3,211.87	—	94.8	—
11月末	6,194	4.0	3,249.61	1.2	95.2	—
12月末	6,563	10.2	3,101.25	△ 3.4	97.7	—
2023年1月末	6,810	14.3	3,238.48	0.8	97.4	—
2月末	7,030	18.0	3,269.12	1.8	95.9	—
3月末	6,420	7.8	3,324.74	3.5	94.6	—
4月末	6,647	11.6	3,414.45	6.3	94.7	—
(期末)2023年5月16日	6,886	15.6	3,530.14	9.9	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 11. 17 ~ 2023. 5. 16)

国内株式市況

国内株式市況は、下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、2022年11月下旬にかけて上昇しました。12月には世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびIT（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

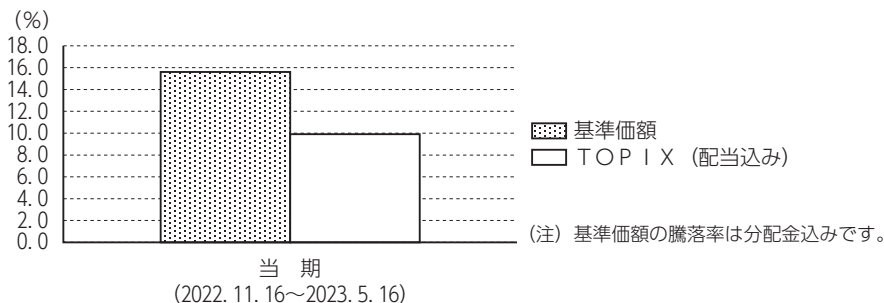
(2022. 11. 17 ~ 2023. 5. 16)

金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、今後の成長期待が高い金融セクター以外の金融関連銘柄にも投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、銀行業や保険業、情報・通信業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルG、東京海上HDなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年11月17日 ～2023年5月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	500
対基準価額比率	(%)	7.26
当期の収益	(円)	344
当期の収益以外	(円)	155
翌期繰越分配対象額	(円)	903

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	103.84円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	240.36
(c) 収益調整金	✓	949.58
(d) 分配準備積立金	✓	109.83
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,403.63
(f) 分配金		500.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		903.63

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびIT（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 11. 17～2023. 5. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0. 829%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6, 575円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0. 401)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0. 401)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0. 130	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0. 130)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0. 962	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

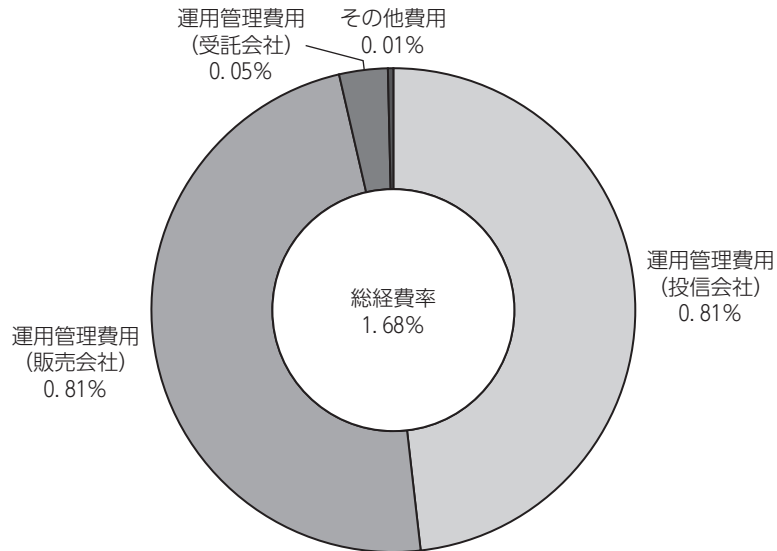
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含まません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ金融新時代ファンド

■売買および取引の状況 株 式

(2022年11月17日から2023年5月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	4,443.1 ()	6,214,090 ()	659.9	907,342

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月17日から2023年5月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,121,433千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,519,124千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2022年11月17日から2023年5月16日まで)

買 付	当 期			平均単価	売 付	当 期		
	銘 柄	株 数	金 額			銘 柄	株 数	金 額
		千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG		1,211.2	1,110,439	916	三菱UFJフィナンシャルG	154.2	135,323	877
三井住友フィナンシャルG		146.4	818,556	5,591	三井住友フィナンシャルG	19.6	112,817	5,756
東京海上HD		218	598,149	2,743	みずほフィナンシャルG	50	100,652	2,013
みずほフィナンシャルG		278	554,724	1,995	東京海上HD	24.5	68,051	2,777
オリックス		133.1	296,992	2,231	マネーフォワード	14	67,729	4,837
野村ホールディングス		551.3	287,893	522	リクルートホールディングス	18.1	61,055	3,373
第一生命HLDGS		98.8	278,736	2,821	オリックス	24.2	57,114	2,360
三井住友トラストHD		43.8	216,544	4,943	野村ホールディングス	91.4	45,192	494
MS & AD		42.2	185,579	4,397	三井住友トラストHD	8.9	44,278	4,975
SOMPOホールディングス		32.7	184,122	5,630	Zホールディングス	108	36,321	336

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年11月17日から2023年5月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,214	3,347	53.9	907	44	4.9
コール・ローン	43,823	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年11月17日から2023年5月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,132千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,843千円
(B) / (A)	47.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (9.1%)			
GMO ペイメントゲートウェイ	5	9.8	110,348
インターネットイニシアティブ	24	38	114,950
マネーフォワード	13	—	—
野村総合研究所	19	40	143,000
Z ホールディングス	108	—	—
電通国際情報S	17	21	108,360
B I P R O G Y	17	30	108,150
USEN-NEXTHLDGS	22	40	122,600
日本電信電話	19.5	29	120,669
N T T データ	32	50	95,900
銀行業 (56.8%)			
しずおかフィナンシャル	—	148.1	153,875
めぶきフィナンシャルG	—	357.3	123,625
コンコルディア・フィナンシャル	150	310.5	167,049
西日本フィナンシャルHD	—	90	99,450
三菱UFJフィナンシャルG	1,100	2,157	1,961,791
りそなホールディングス	275	425.9	276,622
三井住友トラストHD	33	67.9	347,987
三井住友フィナンシャルG	124	250.8	1,438,338
千葉銀行	—	120	105,840
ふくおかフィナンシャルG	27.5	37.6	97,910
京都銀行	—	16	108,640
山陰合同銀行	—	127.6	101,186
みずほフィナンシャルG	120	348	715,662
京葉銀行	—	166.5	93,906
証券・商品先物取引業 (4.4%)			
SBI ホールディングス	23	55.5	149,683
野村ホールディングス	150	609.9	302,327
保険業 (22.8%)			
SOMPO ホールディングス	30	58.8	344,568
M S & A D	40	77.3	359,599
第一生命HLDGS	92	177.5	447,300
東京海上HD	160	353.5	993,688
T&D ホールディングス	60	94.6	178,226
その他金融業 (7.0%)			
オリックス	106	214.9	514,470
日本取引所グループ	45	87.2	196,897
サービス業 (—)			
リクルートホールディングス	15	—	—
合計	株数、金額	株数	金額
	銘柄数<比率>	27銘柄	31銘柄 <97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	10,202,623	88.4
コール・ローン等、その他	1,332,703	11.6
投資信託財産総額	11,535,327	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	11,535,327,464円
コール・ローン等	401,103,183
株式(評価額)	10,202,623,580
未収入金	742,235,431
未収配当金	189,365,270
(B) 負債	1,093,010,838
未払収益分配金	817,648,547
未払解約金	210,917,055
未払信託報酬	64,234,027
その他未払費用	211,209
(C) 純資産総額 (A - B)	10,442,316,626
元本	16,352,970,945
次期繰越損益金	△ 5,910,654,319
(D) 受益権総口数	16,352,970,945口
1万口当り基準価額 (C / D)	6,386円

* 期首における元本額は7,391,587,361円、当作成期間中における追加設定元本額は10,809,189,044円、同解約元本額は1,847,805,460円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,386円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,910,654,319円です。

■損益の状況

当期 自 2022年11月17日 至 2023年5月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	183,973,128円
受取配当金	184,026,216
受取利息	302
支払利息	△ 53,390
(B) 有価証券売買損益	653,245,379
売買益	814,381,714
売買損	△ 161,136,335
(C) 信託報酬等	△ 64,445,236
(D) 当期損益金 (A + B + C)	772,773,271
(E) 前期繰越損益金	△ 30,271,389
(F) 追加信託差損益金	△ 5,835,507,654
(配当等相当額)	(1,552,851,255)
(売買損益相当額)	(△ 7,388,358,909)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 5,093,005,772
(H) 収益分配金	△ 817,648,547
次期繰越損益金 (G + H)	△ 5,910,654,319
追加信託差損益金	△ 5,910,654,319
(配当等相当額)	(1,477,704,590)
(売買損益相当額)	(△ 7,388,358,909)

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	169,814,510円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	393,066,470
(c) 収益調整金	1,552,851,255
(d) 分配準備積立金	179,620,902
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,295,353,137
(f) 分配金	817,648,547
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,477,704,590
(h) 受益権総口数	16,352,970,945口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	500円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。